

平成 20 年 9 月 10 日

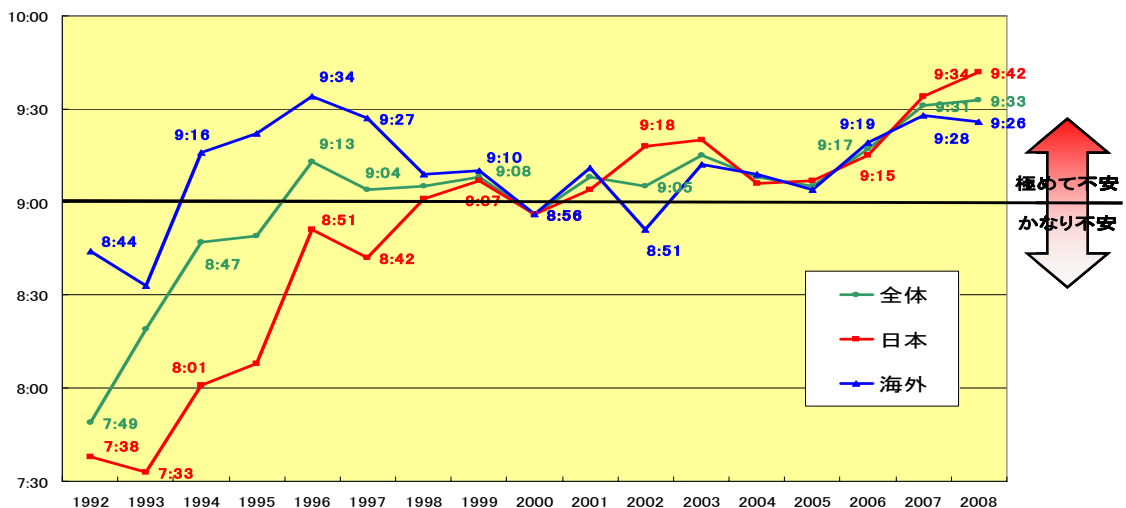
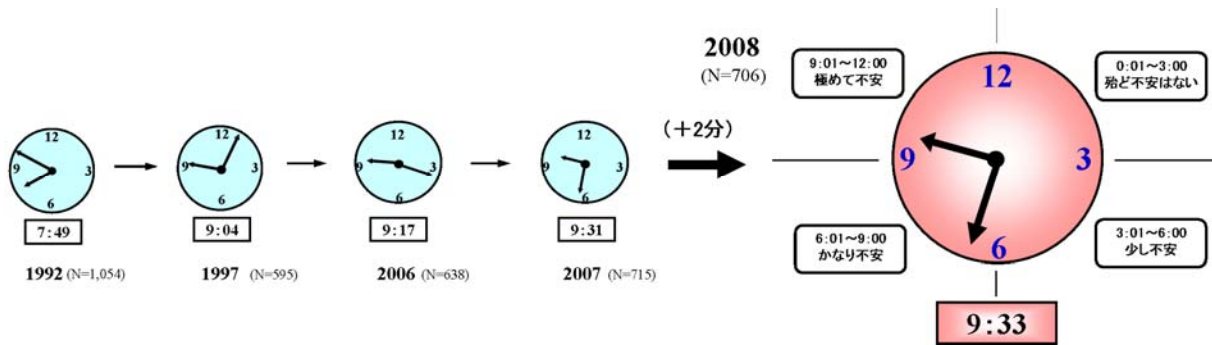
財団法人 旭硝子財団
第 17 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

- 環境危機時刻は昨年よりさらに進み、1992 年の調査開始以来最も針が進む。
- 危機時刻を決める上で、7 割近くが「地球温暖化」を念頭に。
- 「京都議定書」の役割並びに「COP13」は7 割が評価。
- 先進地域の6 割以上が炭素税導入の傾向、逆に途上地域の6 割が導入の予定なし。
- 排出権取引は「有効に機能しない」が5 割を超え、「有効に機能する」を上回る。
- 再生可能エネルギーとして、バイオエタノール・バイオディーゼルの5 割近くが否定的。
- 原子力発電については、6 割以上が支持・容認。

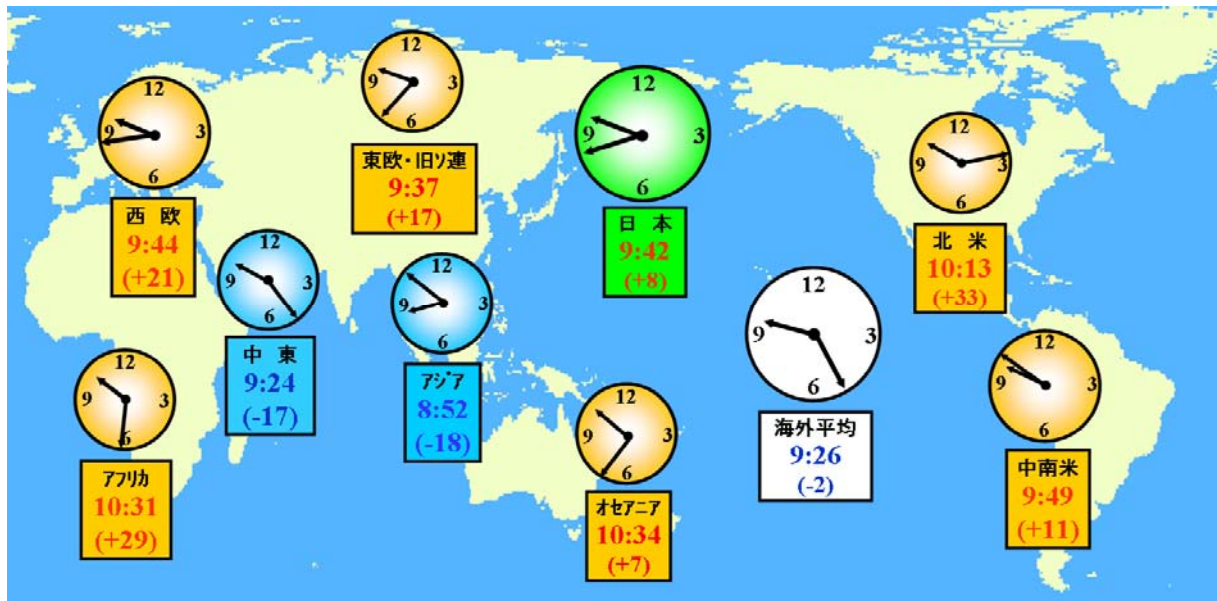
財団法人旭硝子財団（理事長：瀬谷博道）は、平成 4 年より毎年世界の環境有識者を対象とする環境アンケート調査を実施しておりますが、この度、世界 81 カ国、732 名から頂いた本年度の調査結果がまとまりましたので、要点を発表致します。（調査並びに本年度調査概要は添付資料を参照）

1. 環境危機時計～人類存続の危機に対する認識

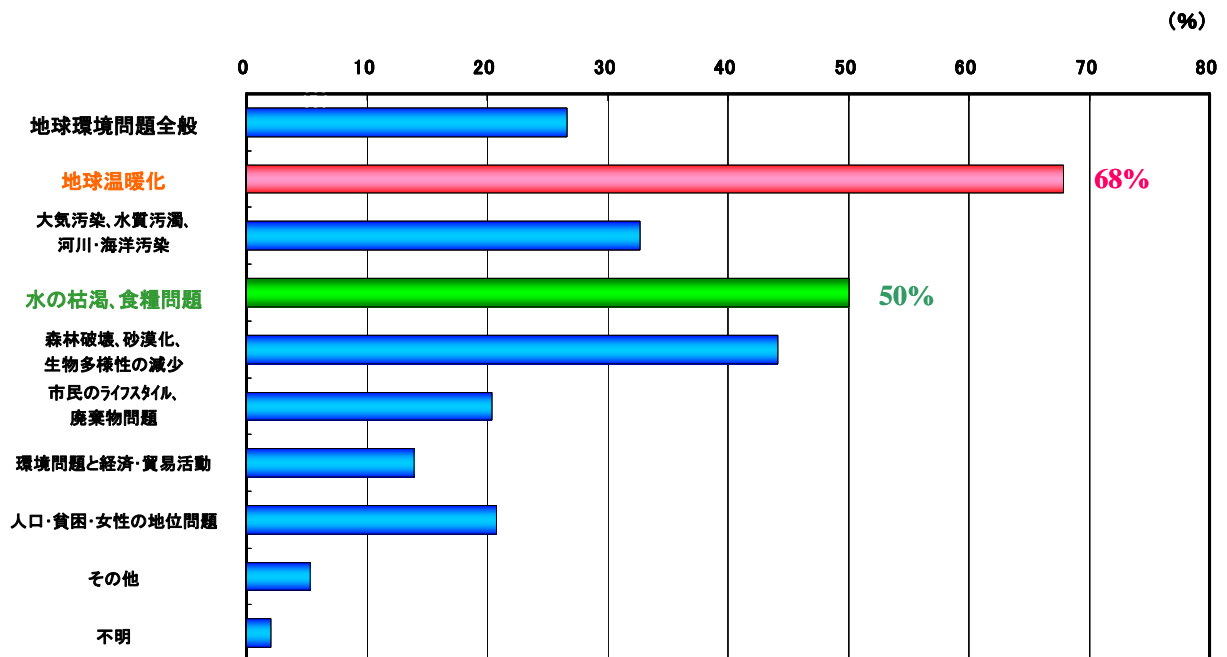
- ・ 全回答者の平均時刻は 9 時 33 分で、昨年より 2 分進み、これまでで最も危機意識が高い。
- ・ 海外合計は針が 2 分戻っている。



- ・ 日本も危機時刻が昨年より 8 分進み，調査開始以来最も危機意識が高い。
- ・ アジアと中東を除くすべての地域で針が進む。昨年、10 時台はアフリカとオセアニアだったが、今年は北米も 10 時台に突入。（危機時刻の詳細は「調査報告書」P5～P7 に記載）



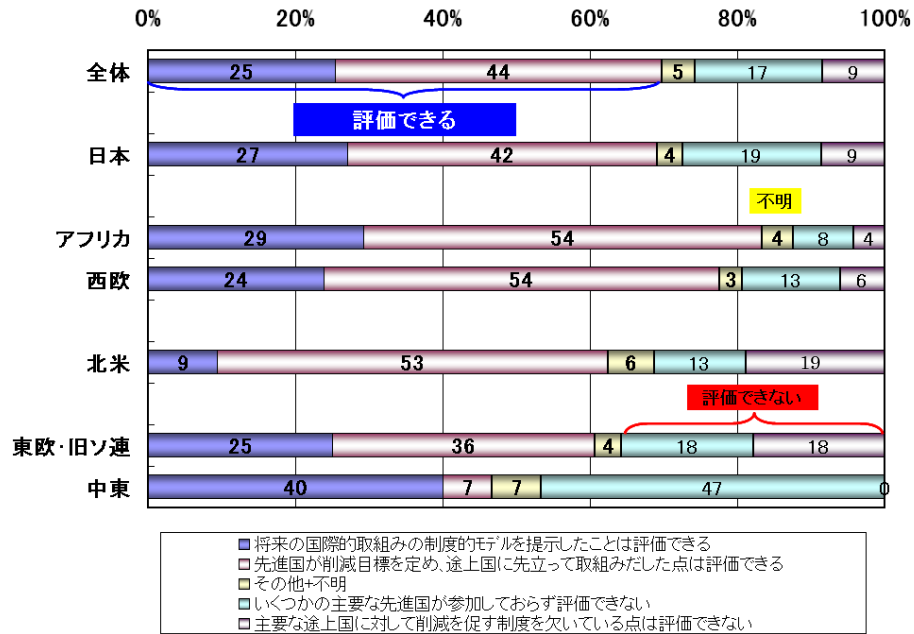
- ・ 環境危機時刻の記入にあたり念頭においた項目は、全地域で「地球温暖化」が最も多く 68%。二番目に多いのは、「水の枯渇、食糧問題」の 50%。昨年より 10 ポイント増加。



2. 京都議定書およびポスト2012

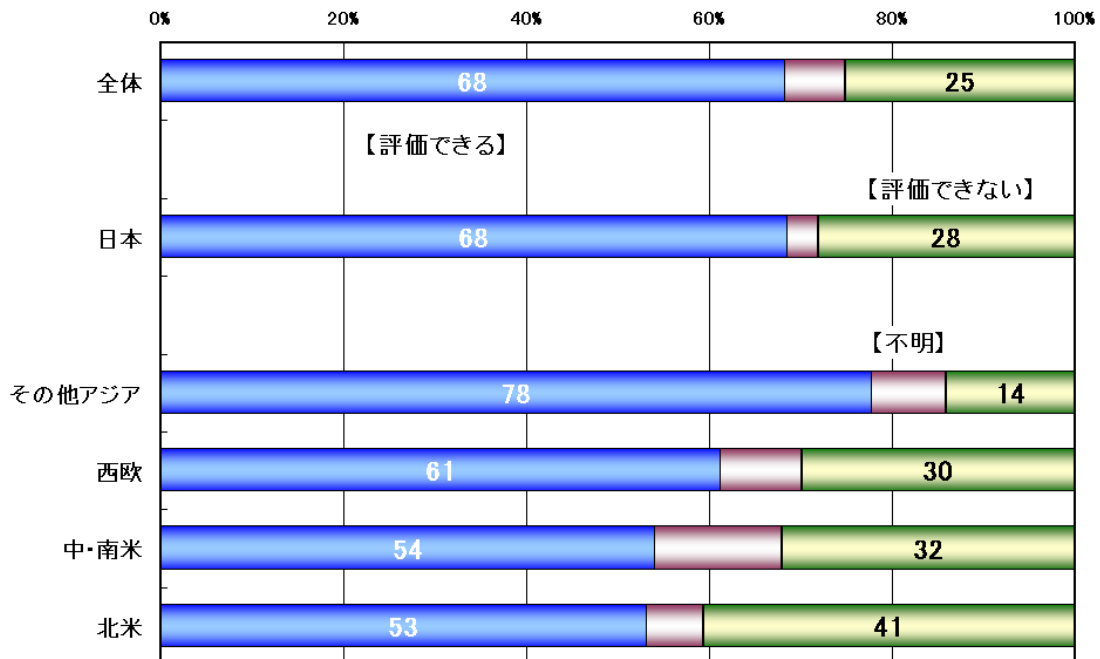
● 京都議定書の役割評価

- ・ 全体で「評価できる」が70%近く、「評価できない」の26%を大幅に上回る。
- ・ 最も評価が高いのはアフリカ、次いで西欧、低いのは中東、次いで北米。日本は全体とほぼ同じ評価。



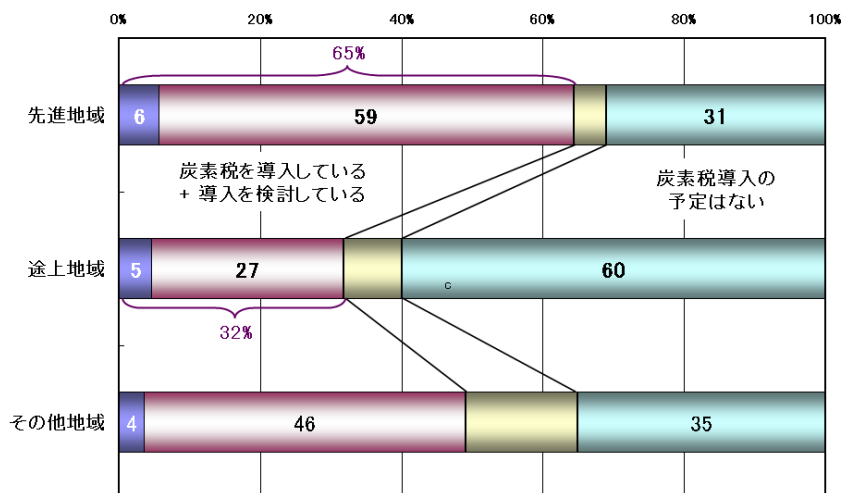
● COP13に対する評価

- ・ すべての地域で「評価できる」が5割を超え、全体では7割近くが評価。
- ・ 「評価できる」の回答が最も多いのは「その他アジア」の78%。「評価できない」が最も多いのは北米の41%。（「評価する」「評価しない」の理由並びに「ポスト2012年の新しい枠組み」に関する調査結果は「調査報告書」13～14頁に記載。）



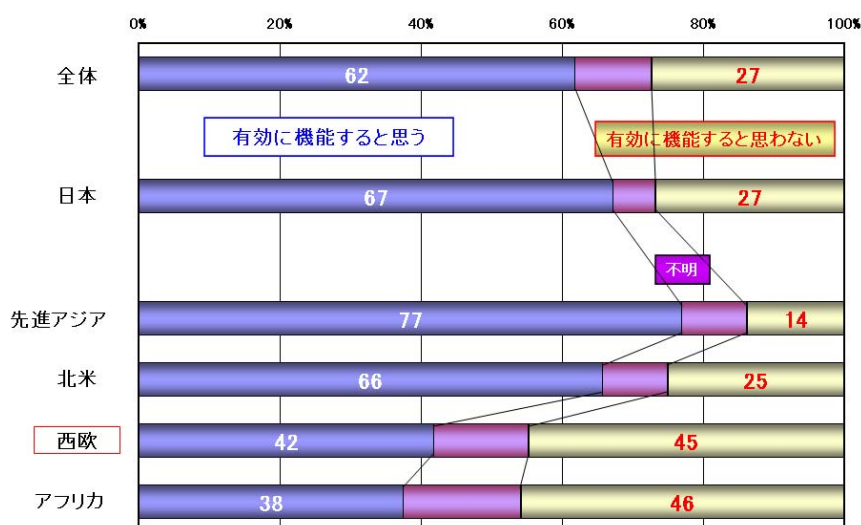
●炭素税の導入状況

- 「炭素税を導入している」と「炭素税の導入を検討している」を合わせ、炭素税導入の方向にあるとの意識は、先進地域で65%と高い。
- 逆に途上地域では32%と低く、「導入の予定はない」が倍近くの60%を占める。



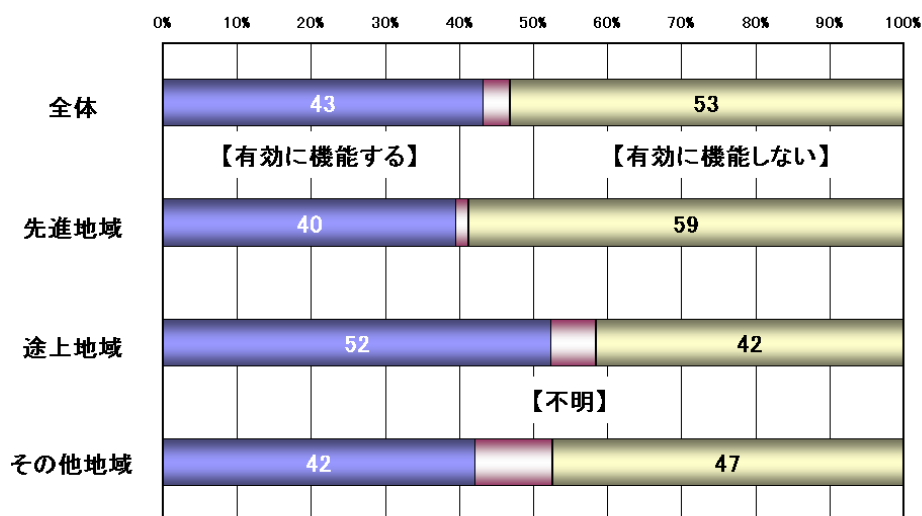
●炭素税導入の有効性

- 全体では、炭素税がCO2削減に「有効に機能すると思う」が62%を占め、「有効に機能すると思わない」の27%を大きく上回る。
- 西欧では「有効に機能すると思う」とする回答が「機能すると思わない」とする回答を下回っている。（「炭素税の有効性とその理由」についての調査結果は「調査報告書」16頁に記載）



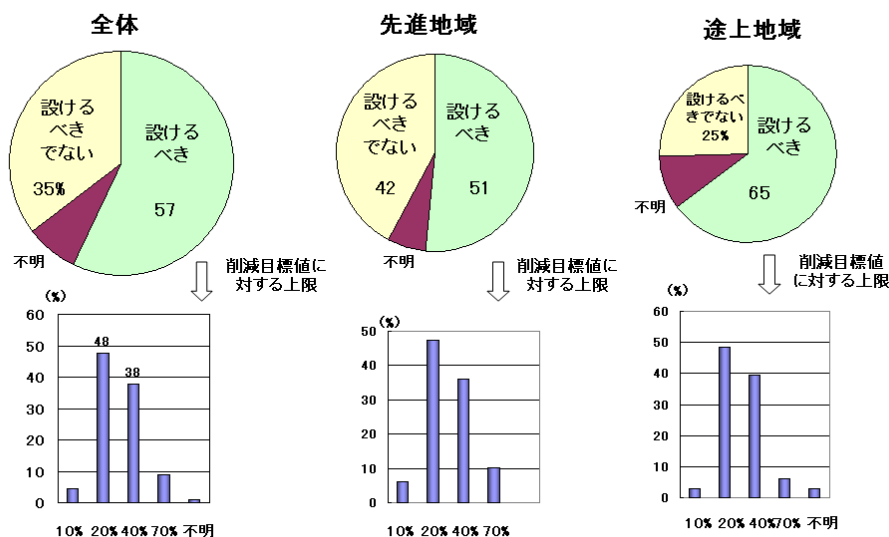
●排出権取引の有効性について

- 全体では排出権取引が「有効に機能しない」が53%で「有効に機能する」の43%より多い。
- 「有効に機能しない」は先進地域の方が途上地域より多い。（「有効に機能する・しない」の理由並びに「排出権取引促進への重要課題」の調査結果は「調査報告書」18～19頁に記載）



●排出権取引、CDM、JI 等が削減目標に占める限度

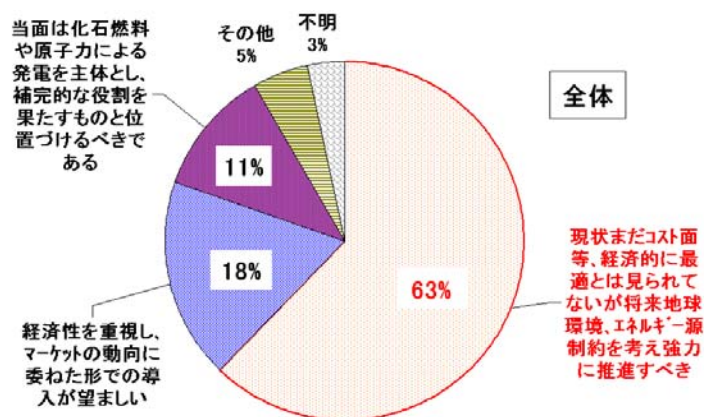
- 全体では6割近くが排出権取引等が削減目標に占める限度を「設けるべき」と回答。
- 削減目標に占める上限は、先進・途上地域共に「20%まで」と「40%まで」の合計で8割以上を占める。



3. エネルギー問題

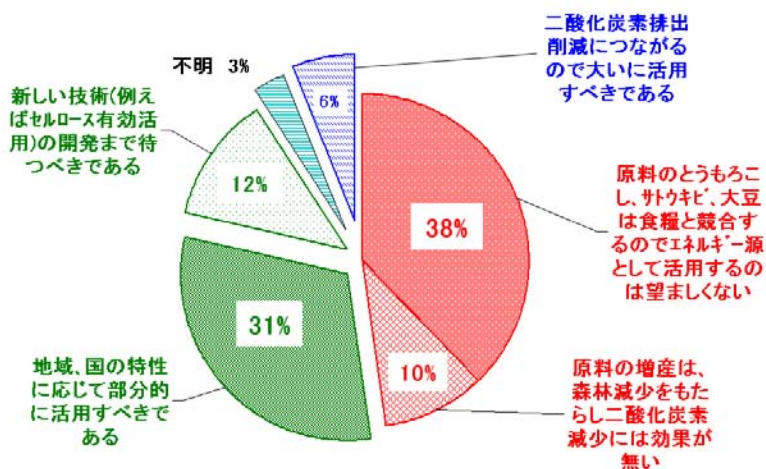
●「太陽光発電」と「風力発電」導入推進についての見方

- 「太陽光発電」と「風力発電」導入推進を積極的に支持する回答が三分の二近くを占める。



●バイオエタノール・バイオディーゼルについて

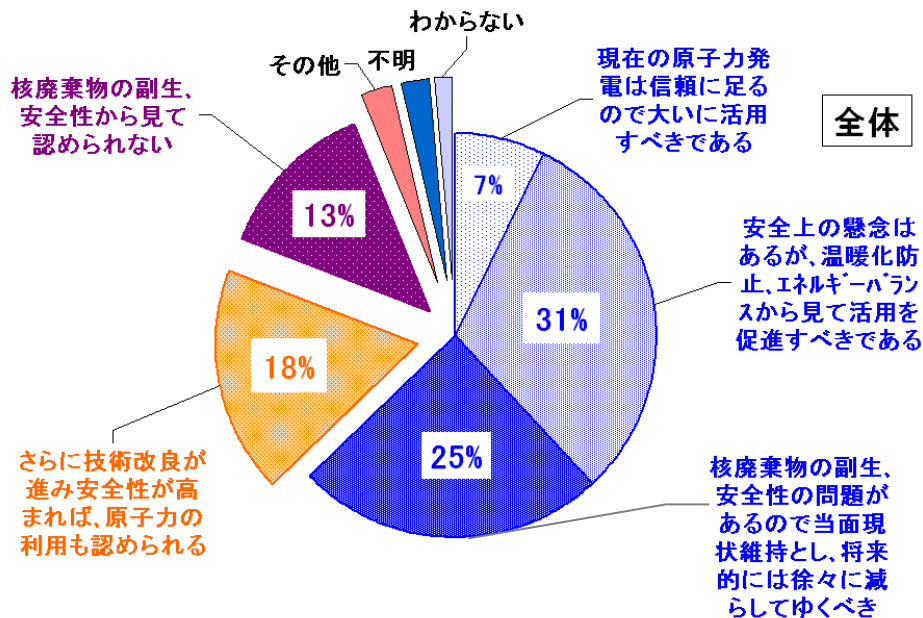
- 「食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない」と「森林減少をもたらす効果が無い」とする否定的な回答が48%を占める。



(再生可能エネルギーへの評価に関する調査結果は「調査報告書」21～23頁に記載)

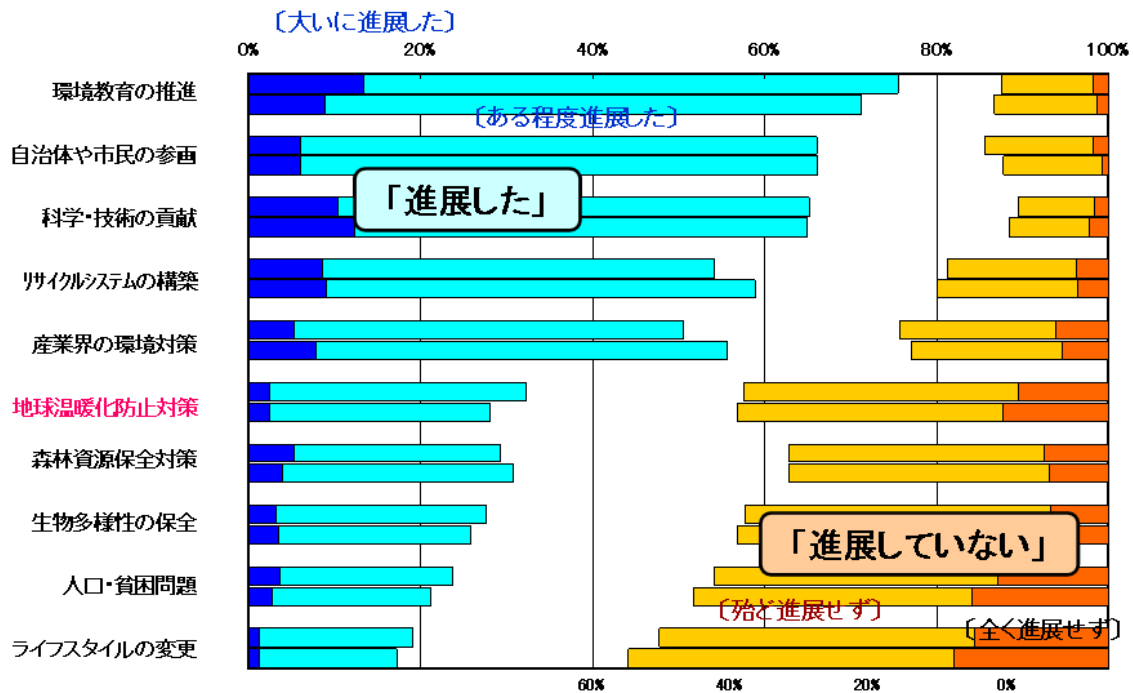
● 原子力発電

- 全体では、原子力発電の「活用を促進すべき」に「信頼に足るので大いに活用」「当面現状維持」を加えると 63%が原子力発電を支持もしくは容認。(原子力発電の導入状況に関する調査結果は「調査報告書」25 頁に記載))



4. アジェンダ 2 1

- これまでの調査同様、「進展した」とする割合の高い上位 5 項目と、「進展していない」とする割合が高い下位 5 項目の序列に変化は無い。
- 「地球温暖化防止対策」は 4 ポイント上昇し、昨年の 7 位から 6 位に上がった。



上段：2008年 下段：2007年

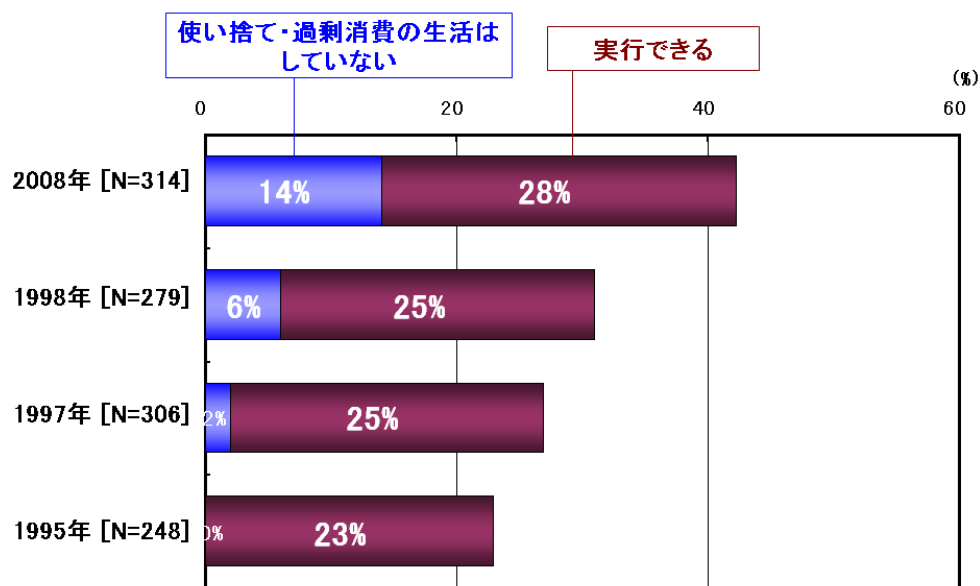
5. ライフスタイルの変更

- ライフスタイルの変更を阻む最も大きな要因としては、すべての地域において、「重要性は認識するものの、実践活動は面倒である」となっている。

	先進地域				途上地域			その他地域			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体
	日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東					
	[N=314]	[32]	[87]	[85]	[121]	[50]	[24]	[14]	[28]	[15]	[418]	[478]	[195]	[57]	[732]
環境問題の重要性は認識するものの、実践活動は面倒であると思っている	(45)	(28)	(36)	(54)	(37)	(42)	(38)	(29)	(25)	(27)	(38)	(44)	(38)	(26)	(41)
自分一人がライフスタイルを改めても効果がないと思っている	(18)	25	(28)	8	14	(26)	(25)	7	21	13	(18)	(19)	18	16	(18)
環境問題の重要性は認識するものの、エコ製品が割高なため対応しにくい	12	0	9	(14)	(26)	16	17	(21)	(25)	(20)	17	11	(22)	(23)	15
その他	12	(28)	12	8	11	10	4	14	4	7	11	13	10	7	12
環境問題は快適さや効率性を犠牲にするほど差し迫った問題ではない	11	9	13	9	12	4	4	(21)	18	13	11	11	9	18	11
不明	1	9	1	8	1	2	13	7	7	(20)	5	3	3	11	3

○ : 最もポイントが高い項目 ○ : 2番目にポイントが高い項目

- 日本の回答について本年と10年前とを比較すると、「使い捨て・過剰消費の生活はしていない」との回答が倍以上に増えており、環境問題への意識が向上していることがわかる。



なお本調査は、回答者から世界各地における環境問題の実情やご意見、改善策を記入していただく自由記述欄を設けております。今年は海外48カ国122件、国内118件の合計240件のご意見を頂きました。その中から海外28カ国55件、国内37件を調査報告書に掲載しております。

以上

- * 調査結果の全貌・詳細は報告書を参照してください。
- * 調査内容は9月10日からインターネットでもご覧頂けます。

本件に関するお問い合わせ先

財団法人 旭硝子財団 事務局長 鮫島俊一

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2階

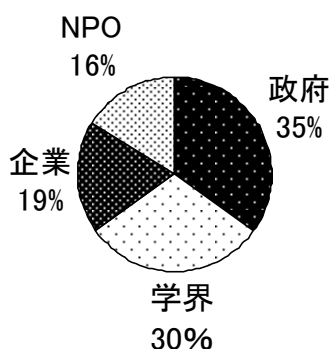
Tel: 03-5275-0620 Fax: 03-5275-0871 e-mail: post@af-info.or.jp URL: <http://www.af-info.or.jp>

添付資料

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を、平成4年以来行っています。(監修は地球環境戦略研究機関特別研究顧問であり、当財団理事の森島昭夫先生)。毎年4月に約4,000名に質問票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して、9月に調査結果を発表しています。調査票は調査開始以来の日本語と英語に加え、昨年からは中国語、韓国語、今年からスペイン語の5カ国語で作成しております。送付アンケート回答者の属性別比率は、多い順から政府関係、大学・研究機関、企業、非政府組織となっています。1992年にアンケート調査を開始して以来、日本を含め199カ国に調査票を送付し、156カ国から回答を得ています。

調査票送付国数と回答国数



	送付国数	回答国数
アジア	25	23
アフリカ	53	43
オセアニア	15	9
西欧	24	19
東欧・旧ソ連	27	20
中東	16	11
北米	2	2
中南米	36	28
合計	198	155

●本年度の調査項目

継続調査項目：「人類存続の危機に関する認識－環境危機時計」「アジェンダ21」の進捗状況
 本年度焦点を当てた項目：地球環境問題、京都議定書およびポスト2012、エネルギー問題、ライフスタイルの変更

●本年度の調査概要

調査時期：平成20年4月から6月
 調査対象：世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）
 送付数：4,369
 回収数：732
 回収率：16.8%

地域別の回収結果

	回収数	構成比 (%)
日本	314	42.9%
北米	32	4.4
西欧	67	9.2
先進アジア（韓、香、台、シ）	68	9.3
先進地域	481	65.8
その他アジア（日本、先進アジアを除く）	119	16.3
中南米	50	6.8
アフリカ	24	3.3
途上地域	193	26.4
オセアニア	14	1.9
東欧・旧ソ連	28	3.8
中東	15	2.0
その他地域	57	7.7
（海外合計）	418	57.0
全体合計	732	100.0